



2019年3月期 決算短信(日本基準)(非連結)

2019年5月14日

上場会社名 株式会社 森組

上場取引所 東

コード番号 1853 URL <http://www.morigumi.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 吉田 裕司

問合せ先責任者 (役職名) 理財部長 (氏名) 黒飛 勝之

TEL 06-6201-5898

定時株主総会開催予定日 2019年6月21日

配当支払開始予定日

2019年6月24日

有価証券報告書提出予定日 2019年6月21日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2019年3月期の業績(2018年4月1日～2019年3月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期	34,201	1.7	3,149	11.2	3,147	11.5	2,181	5.1
2018年3月期	34,791	11.7	2,833	74.3	2,823	77.4	2,076	78.3

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2019年3月期	66.63		19.9	12.8	9.2
2018年3月期	63.40		23.1	12.3	8.1

(参考) 持分法投資損益 2019年3月期 百万円 2018年3月期 百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年3月期	26,487	11,912	45.0	363.75
2018年3月期	22,877	9,980	43.6	304.74

(参考) 自己資本 2019年3月期 11,912百万円 2018年3月期 9,980百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2019年3月期	897	66	449	9,735
2018年3月期	5,027	71	1,389	9,353

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産配当 率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2018年3月期				7.00	7.00	229	11.0	2.5
2019年3月期				16.00	16.00	523	24.0	4.8
2020年3月期(予想)				14.00	14.00		26.8	

(注) 2019年3月期の期末配当金の内訳は、普通配当14円00銭、創業120周年記念配当2円00銭であります。詳細は、本日公表の「剰余金の配当に関するお知らせ」をご覧ください。

3. 2020年3月期の業績予想(2019年4月1日～2020年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	33,800	1.2	2,510	20.3	2,510	20.3	1,710	21.6	52.21

(注) 当社は年次での業績管理を行っておりますので、第2四半期(累計)の業績予想の記載を省略しております。

注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更	: 無
以外の会計方針の変更	: 無
会計上の見積りの変更	: 無
修正再表示	: 無

(2) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2019年3月期	32,800,000 株	2018年3月期	32,800,000 株
期末自己株式数	2019年3月期	50,302 株	2018年3月期	50,267 株
期中平均株式数	2019年3月期	32,749,720 株	2018年3月期	32,749,734 株

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況及び経営戦略等 (4) 今後の見通し」及び添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況及び経営戦略等 (5) 中期的な会社の経営戦略」をご覧ください。

(日付の表示方法の変更)

「2019年3月期 決算短信」より日付の表示方法を和暦表示から西暦表示に変更しております。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況及び経営戦略等	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	2
(4) 今後の見通し	3
(5) 中期的な会社の経営戦略	3
(6) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 財務諸表及び主な注記	4
(1) 貸借対照表	4
(2) 損益計算書	7
(3) 株主資本等変動計算書	9
(4) キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(表示方法の変更)	12
(損益計算書関係)	12
(持分法損益等)	12
(セグメント情報)	13
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	15
(開示の省略)	15
(受注及び売上の状況)	16
4. その他	17
(1) 役員の異動	17
(2) 受注高・完成工事高及び繰越工事高	19

1. 経営成績等の概況及び経営戦略等

(1) 当期の経営成績の概況

当事業年度におけるわが国経済は、所得から支出への循環のもとで緩やかに個人消費が拡大するなど堅調に推移する一方で、海外経済における米中貿易戦争や英国のEU離脱問題等の不安定要素もあり、総じて力強さに欠けたものとなりました。

建設業界におきましては、公共建設投資は堅調であり、民間住宅建設投資は伸び悩みがみられたものの、民間非住宅建設投資は企業収益が高水準で推移するもとで設備投資が増加しており、全体的に底堅く推移しました。

このような状況下、当社は、土木工事においては効率的な管理が可能な事業エリアを選択し、また、豊富な工事実績やノウハウを保有した事業分野での工事に注力しました。

建築工事においては、生産性のアップを図るため建築事業本部とリニューアル事業本部を統合し、分譲マンション新築工事以外の工事に注力し、最適な事業ポートフォリオの構築を目指してまいりました。

その結果、当事業年度における工事受注高は38,048百万円（前年同期比21.1%増）となりました。この工種別内訳は、土木工事52.5%、建築工事47.5%の割合であり、また、発注者別内訳は、官公庁工事52.4%、民間工事47.6%の割合であります。

また、完成工事高は33,035百万円（前年同期比2.0%増）となり、これに兼業事業売上高1,165百万円を加えた売上高は34,201百万円（前年同期比1.7%減）となりました。

利益面につきましては、営業利益は3,149百万円（前年同期比11.2%増）に、経常利益は3,147百万円（前年同期比11.5%増）となり、税金費用控除後の当期純利益は2,181百万円（前年同期比5.1%増）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

(建設事業) 建設事業においては、受注高38,048百万円（前年同期比21.1%増）、売上高33,035百万円（前年同期比2.0%増）、セグメント利益3,977百万円（前年同期比14.3%増）となりました。

(不動産事業) 不動産事業においては、売上高30百万円（前年同期比93.3%減）、セグメント利益5百万円（前年同期比77.3%減）となりました。

(碎石事業) 碎石事業においては、売上高1,135百万円（前年同期比41.5%減）、セグメント利益69百万円（前年同期比62.1%減）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

資産合計は、前事業年度末より3,610百万円増加の26,487百万円となりました。この主な要因は、完成工事未収入金2,614百万円、未収入金690百万円の増加と、未収還付法人税等178百万円の減少等によるものであります。

負債合計は、前事業年度末より1,677百万円増加の14,574百万円となりました。この主な要因は、支払手形900百万円、未払法人税等830百万円の増加と、未払消費税等914百万円の減少等によるものであります。

純資産合計は、前事業年度末より1,932百万円増加の11,912百万円となりました。この主な要因は、当期純利益2,181百万円の計上による増加と、配当金の支払いによる229百万円の減少等によるものであります。

これにより、自己資本比率は45.0%（前事業年度末は43.6%）となりました。

なお、「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を当事業年度の期首から適用しており、財政状態については遡及処理後の前事業年度末の数値で比較・分析を行っております。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前事業年度末比381百万円増加の9,735百万円（前年同期比4.1%増）となりました。

当事業年度末における各キャッシュ・フローの概況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金の増加は897百万円（前年同期は資金の増加5,027百万円）となりました。これは主に売上債権の増加による資金の減少に対し、税引前当期純利益の計上、仕入債務の増加による資金の増加が上回ったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金の減少は66百万円（前年同期は資金の減少71百万円）となりました。これは主に投資有価証券の売却による収入に対し、有形固定資産の取得による支出が上回ったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の減少は449百万円（前年同期は資金の減少1,389百万円）となりました。これは主に短期借入金の純増減額の減少と配当金の支払額によるものであります。

(4) 今後の見通し

建設業界の今後の見通しにつきましては、公共建設投資は自然災害多発による災害復旧工事や防災工事の必要性が増大し、民間建設投資は本年10月の消費税率引き上げの影響が懸念されるものの、来年の東京オリンピックや2025年の大阪・関西万博等に関連して特別の需要が見込まれ、堅調に推移するものと推測されます。

一方、慢性的な建設技術者及び技能労働者不足は、当社の事業量を左右する大きな問題であり、これらを解決するための生産性向上策を速やかに実現することが求められております。しかしながら、政府の「1億総活躍社会」実現に向けた労働環境の改善は、「働き方改革」として、今や企業だけではなく国全体に関わる問題となっております。

このような状況下、当社の2020年3月期の業績は、売上高33,800百万円、営業利益2,510百万円、経常利益2,510百万円、当期純利益1,710百万円と見込んでおります。

(5) 中期的な会社の経営戦略

当社は、将来のあるべき姿として、3つの企業像「お客さまにとって、地域社会の発展に必要とされる企業となること」、「役職員にとって、大きなやり甲斐と誇りをもって、安心して働ける企業となること」、「関係者の皆さんにとって、高収益体質、強固な財務基盤をもち、投資先・取引先として選ばれる企業となること」を設定いたしました。これら3つを高いレベルで実現し、確固たる「森組」というブランドを創りあげていく所存です。

個別戦略では、土木事業におきましては、効率的に業務管理が行える関西から関東を中心とした事業エリアへ経営資源を集中させることを継続し、当社が得意とする高速道路等の高い技術力が必要とされる工事に積極的に取り組み、技術ノウハウをさらに練達させてまいります。

建築事業におきましては、採算性を重視し、信頼関係で結ばれたお客さまを中心に営業活動を行うとともに、将来にわたって安定的な事業量を確保できるように、引き続き福祉施設や商業施設、工場等の非住宅分野の新築工事及びリノベーション・修繕工事に注力し、事業ポートフォリオの最適化を図ってまいります。

兼業の砕石事業におきましては、生瀬砕石所での採算性向上に注力し、今までに築いてきたネットワークを活かして、建設事業の展開とシナジー効果が期待できる堅実な事業活動を進めてまいります。

一方、先に課題としてあげました「働き方改革」は、お客さま及び協力会社の皆さまのご理解とご協力を得ながら、2021年度末には完全週休2日（4週8閉所）実現を目指して、すでに取り組みを始めており、作業効率のアップ、ITによる省力化等の方策を講じて、建設業界の将来へ向けた改革を躊躇することなく実現してまいります。

また、技術力の見える化に取り組み、「優良工事表彰」や「感謝状」など、お客さまからの評価を獲得していくことや、難易度の高い資格取得にチャレンジしやすい環境整備を行い、社員のやる気を創出することで、技術力のレベルアップにつなげてまいります。

なお、上記に掲げた施策の進捗状況、当事業年度の業績、今後の建設業界の動向を踏まえ、中期的な経営戦略の最終年度となる2021年3月期のモデル数値を以下のとおり変更しております。

2021年3月期	前回公表設定値 (百万円)	今回公表設定値 (百万円)	増減率 (%)
受 注 高	34,000	33,500	△1.5
売 上 高	35,000	34,300	△2.0
営 業 利 益	1,860	2,560	37.6
経 常 利 益	1,840	2,560	39.1

(6) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆さまへの利益還元を経営の最重要課題の一つとして考えております。配当につきましては、中長期的な視点から安定的に配当を継続することを基本方針とし、配当性向20%以上を基準としております。

また、当社は本年6月8日に創業120周年を迎えます。つきましては、これまでの株主の皆さまのご支援にお応えするため、普通配当14円に記念配当2円を加え、当期の期末配当金は、1株当たり16円とさせていただきます。

次期の期末配当金につきましては、上記の方針を踏まえて、1株当たり14円を予定しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は連結財務諸表を作成していないため、国際会計基準に基づく財務諸表を作成するための体制整備の負担等を考慮し、日本基準に基づき財務諸表を作成しております。

なお、国際会計基準の適用につきましては、今後の資本市場の動向、株主をはじめとするステークホルダーの要請を考慮しつつ、適切に対応する体制の整備に努めてまいります。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	9,353	9,735
受取手形	34	9
完成工事未収入金	9,823	12,437
売掛金	227	226
未成工事支出金	16	20
商品及び製品	6	2
販売用不動産	0	0
不動産事業支出金	0	0
仕掛品	0	—
材料貯蔵品	58	45
前払費用	46	46
未収入金	471	1,162
未収還付法人税等	178	—
差入保証金	42	18
その他	7	2
貸倒引当金	△92	△6
流動資産合計	20,175	23,701
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,078	1,110
減価償却累計額	△402	△430
建物(純額)	676	679
機械及び装置	1,426	1,460
減価償却累計額	△1,287	△1,316
機械及び装置(純額)	138	144
車両運搬具	15	17
減価償却累計額	△13	△11
車両運搬具(純額)	1	6
工具器具・備品	379	401
減価償却累計額	△327	△342
工具器具・備品(純額)	52	58
土地	862	862
リース資産	137	114
減価償却累計額	△104	△94
リース資産(純額)	32	20
有形固定資産合計	1,763	1,770
無形固定資産		
電話加入権	19	19
施設利用権	0	—
ソフトウェア	13	12
リース資産	2	10
無形固定資産合計	35	42

(単位：百万円)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	382	353
出資金	0	0
従業員に対する長期貸付金	28	22
長期未収入金	5	5
差入保証金	140	136
破産更生債権等	0	0
長期前払費用	9	9
前払年金費用	103	392
繰延税金資産	230	51
その他	13	13
貸倒引当金	△14	△14
投資その他の資産合計	902	971
固定資産合計	2,701	2,785
資産合計	22,877	26,487
負債の部		
流動負債		
支払手形	3,884	4,784
工事・碎石未払金	4,983	5,616
短期借入金	1,100	900
リース債務	27	17
未払金	118	170
未払費用	11	9
未払法人税等	16	846
未払消費税等	997	83
未払事業所税	4	5
未払配当金	1	3
未成工事受入金	1,096	797
前受金	0	0
預り金	78	96
完成工事補償引当金	93	200
工事損失引当金	4	16
賞与引当金	220	219
固定資産購入のための支払手形	10	10
仮受金	219	772
その他	0	1
流動負債合計	12,870	14,552
固定負債		
リース債務	25	19
その他	0	2
固定負債合計	26	21
負債合計	12,896	14,574

(単位：百万円)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,640	1,640
資本剰余金		
その他資本剰余金	202	202
資本剰余金合計	202	202
利益剰余金		
利益準備金	19	42
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	8,064	9,994
利益剰余金合計	8,083	10,036
自己株式	△4	△4
株主資本合計	9,921	11,874
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	58	38
評価・換算差額等合計	58	38
純資産合計	9,980	11,912
負債純資産合計	22,877	26,487

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
売上高		
完成工事高	32,395	33,035
碎石事業売上高	1,941	1,135
不動産事業売上高	455	30
売上高合計	34,791	34,201
売上原価		
完成工事原価	28,459	28,591
碎石事業売上原価		
製品期首たな卸高	4	6
当期製品製造原価	1,707	1,008
合計	1,711	1,014
製品期末たな卸高	6	2
差引売上原価	1,705	1,012
不動産事業売上原価	423	24
売上原価合計	30,588	29,627
売上総利益		
完成工事総利益	3,936	4,444
碎石事業総利益	235	122
不動産事業総利益	31	6
売上総利益合計	4,203	4,573
販売費及び一般管理費		
役員報酬	110	131
従業員給料手当	577	626
賞与引当金繰入額	48	49
退職給付費用	17	14
法定福利費	88	102
福利厚生費	15	14
旅費交通費及び通信費	45	47
動力用水光熱費	11	11
事務用品費	26	41
調査研究費	22	21
広告宣伝費	12	8
貸倒引当金繰入額	△53	△86
交際費	16	16
寄付金	0	0
地代家賃	91	90
減価償却費	95	36
修繕維持費	59	49
租税公課	35	91
事業所税	4	5
保険料	3	3
支払手数料	114	130
諸会費	12	10
雑費	15	7
販売費及び一般管理費合計	1,370	1,423
営業利益	2,833	3,149

(単位:百万円)

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
営業外収益		
受取利息	0	0
有価証券利息	0	0
受取配当金	5	5
投資有価証券売却益	10	0
保険配当金	4	6
受取事務手数料	4	4
技術指導料	0	—
固定資産売却益	6	6
雑収入	5	6
営業外収益合計	38	30
営業外費用		
支払利息	33	25
支払手数料	9	5
雑支出	4	1
営業外費用合計	48	32
経常利益	2,823	3,147
特別損失		
減損損失	※ 794	—
特別損失合計	794	—
税引前当期純利益	2,028	3,147
法人税、住民税及び事業税	29	777
法人税等調整額	△77	188
法人税等合計	△47	966
当期純利益	2,076	2,181

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金		
		その他資本剰余金	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	1,640	202	9	6,095	6,105
当期変動額					
剰余金の配当			9	△108	△98
当期純利益				2,076	2,076
自己株式の取得					
株主資本以外の項目の当期 変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	9	1,968	1,978
当期末残高	1,640	202	19	8,064	8,083

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価 差額金	評価・換算差額等合 計	
当期首残高	△4	7,943	53	53	7,996
当期変動額					
剰余金の配当		△98			△98
当期純利益		2,076			2,076
自己株式の取得	△0	△0			△0
株主資本以外の項目の当期 変動額(純額)			5	5	5
当期変動額合計	△0	1,978	5	5	1,983
当期末残高	△4	9,921	58	58	9,980

当事業年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金		利益剰余金	
		その他資本剰余金	利益準備金	その他利益剰余金	
				繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	1,640	202	19	8,064	8,083
当期変動額					
剰余金の配当			22	△252	△229
当期純利益				2,181	2,181
自己株式の取得					
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	—	22	1,929	1,952
当期末残高	1,640	202	42	9,994	10,036

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△4	9,921	58	58	9,980
当期変動額					
剰余金の配当		△229			△229
当期純利益		2,181			2,181
自己株式の取得	△0	△0			△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			△20	△20	△20
当期変動額合計	△0	1,952	△20	△20	1,932
当期末残高	△4	11,874	38	38	11,912

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	2,028	3,147
減価償却費	202	139
減損損失	794	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△52	△86
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	△18	12
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△170	—
前払年金費用の増減額 (△は増加)	△103	△288
受取利息及び受取配当金	△6	△6
支払利息	33	25
売上債権の増減額 (△は増加)	2,217	△2,587
破産更生債権等の増減額 (△は増加)	0	0
たな卸不動産の増減額 (△は増加)	385	—
未成工事支出金の増減額 (△は増加)	4	△4
未成工事受入金の増減額 (△は減少)	350	△299
仕入債務の増減額 (△は減少)	△1,901	1,535
未払又は未収消費税等の増減額	1,397	△914
その他	248	81
小計	5,410	755
利息及び配当金の受取額	6	6
利息の支払額	△30	△25
法人税等の支払額	△359	△16
法人税等の還付額	0	178
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,027	897
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△131	△81
有形固定資産の売却による収入	6	6
投資有価証券の売却による収入	51	17
無形固定資産の取得による支出	△2	△15
長期貸付けによる支出	△4	—
長期貸付金の回収による収入	8	5
その他	—	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△71	△66
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△1,159	△204
長期借入金の返済による支出	△30	—
リース債務の返済による支出	△101	△28
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△97	△227
セール・アンド・リースバックによる収入	—	12
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,389	△449
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	3,566	381
現金及び現金同等物の期首残高	5,786	9,353
現金及び現金同等物の期末残高	9,353	9,735

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用に伴う変更)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日。以下「税効果会計基準一部改正」という。)を当事業年度の期首から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更しております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「流動資産」の「繰延税金資産」270百万円は、「固定負債」の「繰延税金負債」39百万円と相殺して、「投資その他の資産」の「繰延税金資産」230百万円として表示しており、変更前と比べて総資産が39百万円減少しております。

(損益計算書関係)

※ 減損損失

以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

前事業年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(1) 減損損失を認識した資産

用途	場所	種類	減損損失(百万円)
事業用資産	兵庫県西宮市	土地	794
合計			794

(2) 減損損失を認識するに至った経緯

土地の帳簿価額に対する時価が著しく下落したこと等により、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

(3) 資産のグルーピングの方法

当社は原則として、事業用資産について管理会計上の区分に基づきグルーピングをしております。

(4) 回収可能価額の算定方法

当該資産の回収可能価額は正味売却価額により算定しており、正味売却価額は、不動産鑑定士による不動産鑑定評価基準または固定資産税評価額等を基に算定した金額により評価しております。

当事業年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

該当事項はありません。

(持分法損益等)

1. 関連会社に関する事項

当社は、関連会社を有していません。

2. 開示対象特別目的会社に関する事項

当社は、開示対象特別目的会社を有していません。

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、社内業績管理単位であるサービス別の事業本部を基礎とし、経済的特徴が類似している事業セグメントを集約した「建設事業」、「不動産事業」及び「砕石事業」を報告セグメントとしております。

「建設事業」は、土木・建築その他建設工事全般に関する事業を営んでおります。「不動産事業」は、不動産開発・売買、交換及び賃貸並びにその代理、仲介を営んでおります。「砕石事業」は、砕石、砕砂等の製造販売を営んでおります。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、棚卸資産の評価基準を除き、財務諸表を作成するために採用される会計処理の原則及び手続に準拠した方法であります。

棚卸資産の評価については、収益性の低下に基づく簿価切下げ前の価額で評価しております。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前事業年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント			
	建設事業	不動産事業	砕石事業	計
売上高				
外部顧客への売上高	32,395	455	1,941	34,791
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	5	5
計	32,395	455	1,946	34,797
セグメント利益	3,480	26	183	3,690
セグメント資産	10,587	0	872	11,459
その他の項目				
減価償却費	36	—	70	106
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	39	—	47	86

当事業年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			
	建設事業	不動産事業	砕石事業	計
売上高				
外部顧客への売上高	33,035	30	1,135	34,201
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	4	4
計	33,035	30	1,139	34,205
セグメント利益	3,977	5	69	4,053
セグメント資産	13,970	2	834	14,808
その他の項目				
減価償却費	42	—	60	103
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	50	—	65	115

4. 報告セグメント合計額と財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：百万円）

売上高	前事業年度	当事業年度
報告セグメント計	34,797	34,205
セグメント間取引消去	△5	△4
財務諸表の売上高	34,791	34,201

（単位：百万円）

利益	前事業年度	当事業年度
報告セグメント計	3,690	4,053
全社費用（注）	△857	△903
財務諸表の営業利益	2,833	3,149

（注）全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

（単位：百万円）

資産	前事業年度	当事業年度
報告セグメント計	11,459	14,808
全社資産（注）	11,417	11,679
財務諸表の資産合計	22,877	26,487

（注）全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない余資運用資金及び本社建物であります。

（単位：百万円）

その他の項目	報告セグメント計		調整額		財務諸表計上額	
	前事業年度	当事業年度	前事業年度	当事業年度	前事業年度	当事業年度
減価償却費	106	103	95	35	202	139
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	86	115	19	38	106	153

（注）有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産に係るものであります。

5. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前事業年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

（単位：百万円）

	建設事業	不動産事業	砕石事業	全社・消去	計
減損損失	—	—	794	—	794

（注）「砕石事業」の金額は、生瀬砕石所の土地に係る減損損失であります。

当事業年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

	前事業年度 （自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）	当事業年度 （自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）
1株当たり純資産額	304.74円	363.75円
1株当たり当期純利益	63.40円	66.63円

（注）1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 （2018年3月31日）	当事業年度 （2019年3月31日）
純資産の部の合計額（百万円）	9,980	11,912
純資産の部の合計額から控除する金額 （百万円）	—	—
普通株式に係る期末の純資産額（百万円）	9,980	11,912
1株当たり純資産額の算定に用いられた期 末の普通株式の数（千株）	32,749	32,749

3. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 （自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）	当事業年度 （自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）
当期純利益（百万円）	2,076	2,181
普通株主に帰属しない金額（百万円）	—	—
普通株式に係る当期純利益（百万円）	2,076	2,181
期中平均株式数（千株）	32,749	32,749

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

（開示の省略）

上記以外の注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

(受注及び売上の状況)

①受注工事高

(単位：百万円)

事業区分	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	比較増減	増減率
建設事業受注高				
（土木工事受注高）	16,756	19,981	3,225	19.2%
（建築工事受注高）	14,656	18,066	3,409	23.3%
合 計	31,413	38,048	6,634	21.1%

②売上の状況

(単位：百万円)

事業区分	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	比較増減	増減率
建設事業売上高				
（土木完成工事高）	17,645	18,407	761	4.3%
（建築完成工事高）	14,749	14,628	△121	△0.8%
小 計	32,395	33,035	640	2.0%
不動産事業売上高	455	30	△424	△93.3%
砕石事業売上高	1,941	1,135	△806	△41.5%
合 計	34,791	34,201	△590	△1.7%

4. その他

(1) 役員の変動

取締役の変動（2019年6月21日予定）

○新任取締役候補者

新 役 職 名	氏 名	現 役 職 名
取締役 常務執行役員 建築事業本部 グループ営業担当	米山 肇	常務執行役員 建築事業本部 グループ営業担当
取締役（社外取締役） （大阪瓦斯株式会社 顧問、 株式会社OGCTS 取締役会長）	池島 賢治	大阪瓦斯株式会社 顧問 株式会社OGCTS 取締役会長

○退任予定取締役（2019年6月21日予定）

水 渕 昭 生
中 嶋 規 之

〔ご参考〕

代表取締役および取締役の選任につきましては、2019年6月21日開催予定の当社第86回定時株主総会と総会終了後に開催される取締役会において正式決定する予定です。

新役員体制 (2019年6月21日予定) ※氏名横の○印は、新任

取締役

代表取締役社長	吉田 裕司	
代表取締役	平岡 三明	
取締役	佐藤 英二	
取締役	鴨 圭一	
○取締役	米山 肇	
社外取締役	西野 實	〔株式会社長谷工コーポレーション 特別参与〕
○社外取締役	池島 賢治	〔大阪瓦斯株式会社 顧問、株式会社OGCTS 取締役会長〕

監査役

常勤監査役	田阪 治樹	
社外監査役	藪口 隆	〔弁護士法人御堂筋法律事務所 社員〕
社外監査役	竹内 定夫	〔ふじ総合法律・会計事務所 パートナー、監査法人はるか 代表社員〕
社外監査役	富岡 達	〔旭化成ホームズ株式会社 常勤監査役〕

執行役員

専務執行役員	平岡 三明	〔経営企画統括〕
常務執行役員	佐藤 英二	〔建築事業本部長〕
常務執行役員	佐野 正道	〔土木事業本部 施工・技術担当〕
常務執行役員	上山 悦也	〔経営企画副統括(総務人事部担当)〕
常務執行役員	大島 晃	〔土木事業本部長〕
常務執行役員	梅實 克	〔土木事業本部副本部長〕
常務執行役員	米山 肇	〔建築事業本部 グループ営業担当〕
執行役員	高力 敦	〔建築事業本部 営業担当(東京管掌)〕
執行役員	田中 康行	〔建築事業本部 副本部長(東京管掌)〕
執行役員	山田 宏明	〔建築事業本部 営業担当(大阪管掌)〕
執行役員	宮本 貴彰	〔調達部長〕
執行役員	内山 浩二	〔経営企画副統括(理財部担当) 兼 経営企画部長〕
執行役員	五味美智政	〔安全・品質環境部担当、東京本店長(支配人)〕
執行役員	石井 勝則	〔土木事業本部 営業部担当、大阪本店長(支配人)〕
執行役員	品川 浩司	〔砕石事業部長〕
執行役員	鴨 圭一	〔CSR統括部長〕
執行役員	藤田 博	〔土木事業本部 施工担当(東京管掌)〕

以 上

(2) 受注高・完成工事高及び繰越工事高

(単位：百万円)

項目			前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)		当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)		比較増減	増減率
			金額	構成比	金額	構成比		
受 注 高	土木	官公庁	15,779	50.2%	19,682	51.7%	3,903	24.7%
		民間	977	3.1%	298	0.8%	△678	△69.4%
		計	16,756	53.3%	19,981	52.5%	3,225	19.2%
	建築	官公庁	603	2.0%	247	0.7%	△356	△59.1%
		民間	14,052	44.7%	17,819	46.8%	3,766	26.8%
		計	14,656	46.7%	18,066	47.5%	3,409	23.3%
	計	官公庁	16,383	52.2%	19,929	52.4%	3,546	21.6%
		民間	15,030	47.8%	18,118	47.6%	3,088	20.5%
		計	31,413	100%	38,048	100%	6,634	21.1%
完 成 工 事 高	土木	官公庁	16,419	50.7%	17,167	52.0%	747	4.6%
		民間	1,226	3.8%	1,240	3.8%	14	1.1%
		計	17,645	54.5%	18,407	55.8%	761	4.3%
	建築	官公庁	694	2.1%	247	0.7%	△447	△64.4%
		民間	14,055	43.4%	14,380	43.5%	325	2.3%
		計	14,749	45.5%	14,628	44.2%	△121	△0.8%
	計	官公庁	17,113	52.8%	17,414	52.7%	300	1.8%
		民間	15,281	47.2%	15,621	47.3%	339	2.2%
		計	32,395	100%	33,035	100%	640	2.0%
繰 越 工 事 高	土木	官公庁	16,582	47.3%	19,097	47.7%	2,515	15.2%
		民間	5,495	15.7%	4,554	11.3%	△941	△17.1%
		計	22,078	63.0%	23,652	59.0%	1,573	7.1%
	建築	官公庁	—	—	—	—	—	—
		民間	12,975	37.0%	16,413	41.0%	3,438	26.5%
		計	12,975	37.0%	16,413	41.0%	3,438	26.5%
	計	官公庁	16,582	47.3%	19,097	47.7%	2,515	15.2%
		民間	18,471	52.7%	20,967	52.3%	2,496	13.5%
		計	35,053	100%	40,065	100%	5,012	14.3%